

## 第8章

### マレーシア：外資の急流入とネットワークの形成

#### はじめに

1957年に独立して以来マレーシア経済は85～86年に最も深刻な不況に見舞われた。しかし、88年は87年の回復期を経てすべての見通しを上回った劇的な景気好転の年となった。同年のマレーシア経済の成長率は8.9%とそれまでの10年のうちで最大であった。89年のGDP成長率も8.8%と前年のそれにほぼ同率という優れたものであった。90年GDP成長率は最新の実績では10%となり2桁台となった。

1988年以降のマレーシア経済はこのように好調で高度成長を再現した感がある。これを背景に、マレーシア有力経済紙・誌およびエコノミストは、「20世紀最後の段階に突入する」現在、「90年代を自信を持って挑戦できる」と高揚した論調を展開している。

1988年以降の経済成長の余勢を駆って可能ならば95年まで、遅くとも今世紀末までにはNIEs入りを果たそうと目指している。さらに91年7月に発表された新開発計画（NDP）では2000年までの年平均成長率を7%に設定している。この成長率が維持されるならば、今世紀末までに国民総生産は倍増する。一人当たり所得も90年6150リンギから2000年には1万200リンギに高まることになる。10年ごとに所得を倍増させ、30年にかけて、2020年には先進国への仲間入りという、野心的な計画も提案されている。

1980年代後半におけるマレーシア経済好調の主因は後で分析するように外資の急流入によるものである。しかも外資は成長の加速はもとより製造品輸出の拡大、産業構造の高度化をもたらした。さらにこの過程において、産業間のネットワーク化という極めて重大な変化を促進している。以下、この変化に焦点を合わせて、マレーシア経済のNIEs入りの可能性を分析する。

## 第1節 記録的な外資の流入

1988年以降のマレーシア経済の好調な理由は内需（投資と消費）と外需（輸出）がうまくかみ合っていることに求められる。つまり両者が両輪となって景気を牽引しているということである。第1表は1980年以降の需要項

第1表 需要項目別成長率の推移 (%)

項目 年次	消 費		投 資		輸出等	輸入等	GDP	製造業 生産	対マ直接投資	
	民間	政府	民間	政府					100万リンギ	前年比
1980	12.7	25.1	17.9	38.1	3.2	20.5	7.4	9.2	247.7	—
1981	5.1	13.3	4.1	41.5	▲0.8	5.6	6.9	4.7	475.9	1.7倍
1982	3.3	8.7	▲2.3	20.7	10.7	13.8	5.9	5.8	519.0	9.1
1983	3.2	4.6	8.8	7.2	12.3	9.0	6.3	7.9	276.3	▲42.9
1984	6.5	▲4.9	7.5	▲1.6	13.8	6.5	7.8	12.3	275.4	▲7.1
1985	0.5	▲0.9	▲8.6	▲10.4	0.4	▲9.8	▲1.0	▲3.8	324.9	18.0
1986	▲10.0	1.3	▲16.6	▲20.4	11.8	▲6.5	1.2	7.5	524.5	61.4
1987	2.1	1.5	6.2	▲17.0	14.6	8.5	5.4	13.4	750.0	43.0
1988	16.1	4.9	22.0	5.0	11.8	24.5	8.9	17.6	2,010.0	2.7倍
1989	14.3	7.6	31.0	33.5	18.2	30.2	8.8	12.0	3,401.1	69.2
1990	10.5	5.9	25.4	10.1	15.4	19.6	9.4	15.8	6,228.0	83.0

(注) 1978年価格表示。対マ直接投資は出資ベース（名目）。1990年のGDP成長率については、すでに10%の実績値が公表されている（本文175ページ参照）が、内訳が利用可能でないためここでは従前の推定値を示した。

(出所) *Economic Report, Annual Report*各年版、MIDA（マレーシア工業開発庁）資料により作成。

目別成長率の推移をみたものである。

第1表から明らかなように、民間投資は景気が後退した1985～86年に2年連続して前年に対しマイナスになったが（各8.6%減，16.6%減），87年に同6.2%増とプラスに転じるや88年同22.0%増，89年には実に同31.0%という高い伸びをみせる。これに続いて84年から4年連続して前年の水準を下回った政府投資が88年からプラス成長に転じ，89年には33.5%増となる。これと軌を一つにして，GNPの56%を占める民間消費も88年16.1%，89年14.3%，90年10.3%と3年連続して2桁台の成長をみせた。

マレーシア経済研究所は，不況の影響で1986年に前年に対し10%減と大きな落ち込みをみせた消費が，景気が復調をみせるや，いち早くプラス成長に転じ国内の成長機関に燃料を供給し，これが健全な経済成長の明るい材料を示しているという。同研究所はさらに継続的な投資ブームと需要拡大により，成長要因が国内へと転換し，マレーシア経済は「内部活力」(Inner Strength)を強化させる傾向にあるとも指摘する。

これを支援しているのが，1986年以降連続して2桁台の伸びを記録し，89年には23.1%という高い伸びをみせた商品輸出である。輸出の好調は一次産品価格の回復と製造品の伸びである。製造品輸出の伸びは86年の前年比23.1%増から，87年32.5%，88年32.0%，89年には36.5%と4年連続2桁台かつ前年を上回るものとなった。製造品輸出で特に著しい伸びをみせたのは化学品で85年から89年にかけて10倍以上の伸びをみせた。これに続いて大きく拡大したのが電子・電機で同期間3.2倍も伸び，製造品輸出に占めるシェアも52%から56.7%に上昇した。総輸出に占める製造品の比率は85年の32.8%から89年には54.0%に上昇した。

1988年以降のマレーシア経済の好調を支えたのはつまり消費と投資であることをみたが，投資における外資の役割がきわめて大きいことも指摘しなければならない。

マレーシアへの外資流入は，1988年には金額で20億リング（前年比2.7倍），件数572件（同2.4倍）で，いずれも過去最大の伸びであった。89年には流入テ

ンポは鈍化したものの、金額では34億リング、件数679件を記録した。外資流入のテンポは90年に入っても引き続き順調であり、上半期で前年全体の流入額を上回り通年では前年比1.9倍の63億リングにも達した。

外資が急流入したのは1986年10月にマレーシア政府がそれまでの出資比率に関するブミプトラ30%、非ブミプトラ40%、外資30%という規制を外資に対し100%まで認めるという大幅な緩和をしたためである<sup>(1)</sup>。86~90年の4年間だけで外資流入額は129億リングに達したが、90年までの累計額に占める割合は実に78%にも達する。許可ベース資本投下額に占める外資の割合は上昇をたどり、86年の32.7%から90年には62.6%にもなった。90年のGNPベース投資のうち外資は45.4%も占める。90年に至っては実に46.6%にも達した。88年以降マレーシア経済は急成長したが、ダイム蔵相はこれはひとえに外資によるものであると、率直に認めたものである。

外資の業種別構成は第2表でみるとおりである。電機・電子を中心に非資源ベース工業（基礎金属製品以下専門科学・計測機器まで）が高い比率を占める。

外資流入のうち最大のシェアを占めているのが日本である。外資による資本投下額に占める日本のシェアは88年25.0%、89年には31.0%にも達した。ただし90年には台湾が金額、件数とも第1位となり、日本のシェアは28.5%と第2位である（金額ベース）。日本からの資本流入は85年9月以降の円急騰を契機としている。「経営資源」を豊富にもつ日本企業の大量進出かつ生産拠点の海外シフトは工業化を通じて経済発展をめざすマレーシアに有利な状況を出させた。つまり経済超大国の様相を色濃くみせつつある日本経済のダイナミズムを内部化し、自国経済の工業化と近代化のテコとし得る絶好の機会を提供したということである。こうした状況は100年に一度あるかないかという千載一遇の機会であるとし、マレーシアは「歴史的日本機会」(Historic Japan Opportunity)と見て、日本企業の導入を積極的にはかっている。

第2表 業種別外資の構造 (%)

業種 \ 年次	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
食糧	20.1	8.8	23.4	13.2	13.3	4.0	2.1
飲料	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	—	0.1
繊維	3.0	5.8	2.8	2.9	4.4	6.8	5.0
皮革	0.0	0.1	—	—	0.0	0.2	0.3
木材・木製品	4.3	0.8	0.7	5.0	3.7	9.8	2.9
家具	0.8	1.1	0.2	0.2	1.8	1.8	1.0
紙・印刷・出版	2.7	6.6	1.0	2.8	0.5	1.7	1.9
化学・同製品	7.9	3.5	33.6	15.1	13.0	13.3	10.5
石油・石炭	0.5	0.1	—	—	—	1.8	8.7
ゴム製品	8.2	3.6	5.0	7.1	16.1	3.9	0.5
プラスチック製品	1.6	2.5	5.8	5.5	4.8	2.9	2.8
非金属鉱産物	15.6	17.6	1.7	3.6	2.0	3.3	1.5
基礎金属製品	7.2	11.7	1.8	4.5	6.4	4.6	24.5
製造金属製品	2.8	3.7	2.0	0.6	2.6	6.3	2.1
機械	0.6	3.6	2.4	1.7	0.3	1.8	5.8
電気・エレクトロニクス製品	20.6	8.5	10.0	35.3	29.7	33.0	26.7
輸送機器	0.8	17.3	5.1	1.1	0.4	1.8	1.7
専門科学・計測機器	0.9	0.4	—	—	0.2	1.6	0.8
その他	2.4	2.4	1.0	1.0	0.7	1.5	1.1
合計	100	100	100	100	100	100	100
(非資源ベース工業)	32.9	45.2	21.3	43.2	39.6	49.1	61.6

(注) 出資ベース。

(出所) MIDA資料により作成。

## 第2節 NIEs 入りを目指す

1980年代後半以降マレーシア経済は絶好調である。現在の経済成長率を今後も維持できるならば、90年代中にはNIEsの仲間入りも夢ではないとマレーシア政府は自信をもっている。さらに余勢を駆って前述のように先進国入りさえを目指そうとしている。

マレーシアがこうした野心的な目標をたてようとしているのは必ずしも景気が好調であるからというだけではない。80年代後半での二つの産業構造変化を自信の裏付けとしている。

第1は1987年にGDPにおける製造業のシェアが史上初めて農林水産業を上回ったことである。86年においては製造業のシェアは20.9%、農林水産業21.4%であったが、90年12月に発表された大蔵省「経済報告」によれば、製造業シェアは89年25.6%、90年26.6%となり、農林水産業の20.4%、19.4%をさらに上回るとみている。91年の見通しは製造業で27.8%、農林業18.4%となり前者の比率はいっそう高まることになる(第3表)。

これに先行して輸出では、すでに1986年に大きな構造変化が生じていた。電機・電子機器が、80年以来輸出製品で第1位を占めていた石油を抜いたことである。総輸出額に占める前者のシェアは22.6%、後者は15%となる。88年には電機・電子機器のシェアは25.4%となり、第2位に転落した石油の11.1%を一段と上回るようになる。

電機・電子機器のシェアの上昇を反映して、総輸出に占める製造品シェアは1986年から五大一次産品(錫、木材、パームオイル、天然ゴム、石油)のそれに急速に接近し、さらには上回るようになる。製造品シェアは、86年43.7%、87年44.7%であるのに対し、五大一次産品は、それぞれ46%、45.2%であった。88年には製造品シェアは49.0%に上昇し、五大一次産品の41.0%を上回る。

第3表 GDPの産業別構成 (%)

年次 セクター	1970	1975	1980	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
農林水産業	30.8	27.7	22.9	20.1	20.8	21.4	21.8	21.1	20.4	19.4
鉱業・採石	6.3	4.6	10.1	10.5	10.5	11.1	10.6	10.4	10.2	9.8
製造業	13.4	16.4	19.6	20.3	19.7	20.9	22.5	24.4	25.1	26.6
建設業	3.9	3.8	4.6	5.2	4.8	4.1	3.4	3.2	3.3	3.5
電気・ガス・水道	1.9	2.1	1.4	1.5	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9
運輸・倉庫・通信	4.7	6.2	5.7	6.0	6.4	6.7	6.7	6.7	6.7	6.8
卸・小売・サービス	13.3	12.8	12.1	12.3	12.1	10.6	10.5	10.5	10.7	11.0
金融・保険・不動産	8.4	8.5	8.2	8.5	8.9	8.8	8.9	8.9	9.4	9.6
政府サービス	11.1	12.7	10.3	11.8	12.2	12.5	12.4	11.8	11.3	10.7
その他サービス	2.5	2.8	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1
(-)銀行手数料	1.0	1.2	1.9	2.8	3.2	3.3	3.7	4.3	4.7	5.1
(+)輸入税	4.7	3.8	4.6	4.4	3.0	3.0	2.7	3.2	3.5	3.7
国内総生産	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注) 1970, 1975年値は1970年価格表示, 1980年以降は1978年価格表示, 89年は推定値, 90年は予測値。

(出所) Ministry of Finance Malaysia, *Economic Report*各年版より作成。

こうした構造変化をふまえて、マラヤ大学経済学部教授フォン・チャン・オン博士は、1988年4月、急速な工業開発と工業化への国民的認識の増大により、1995年までにマレーシアがNIEsに仲間入りするであろうとの展望を展開した。1988年度「世界経済報告」も投資と製造業における高い成長に牽引されてマレーシア経済は優れたパフォーマンスを示し、NIEs入りは目前であると高く評価している。

### 第3節 マレーシア経済の課題

1988年以降マレーシア経済は好調に推移しているが、これを推進しているのは基本的には外資である。外資の比重の大きさはすでに国内投資に占めるシェアで示唆した。事態は輸出でも同じである。例えば製造業品輸出の半分

は機械・輸送機器であるが、このうち90%は外資系企業によるものである。

マレーシア政府が国外からの投資を重視するのは何故か。現地産業に不足しないほとんど期待しえない資本はもとより技術、生産ノウハウ、経営、マーケティングなどを国内地場産業に供給する源泉として、国外からの投資を重視しているから、マレーシアの産業発展と産業構造の多様化に不可欠とみているからである。とりわけ急速に変化しつつある技術にキャッチアップすることが緊急に求められている。さらにマレーシアの工業化政策は、技術も資本も外国企業に依存しつつも、進出した企業のマレーシア化を図ることによって自国のものとし、工業化とりわけ輸出指向工業化を達成しようとしている。

マレーシア経済全体のこれまでのパフォーマンスをみる限り、同国に進出してきた外資をテコとした経済発展はうまくいっているようにみえる。しかし、マレーシア経済を詳細にみえてみると解決しなければならない課題が決して少なくない。人材、技術、規制、そしてサポーター・インダストリーの欠如である。

第1の課題として、経済発展にとって決定的な鍵を握るのが人材である。マレーシアの人材不足は致命的であるとさえいえる。とりわけ熟練・専門労働者が不足している。

先進国の経験によれば、経済がテイクオフというきわめて重大な段階において、製造業における専門技術者の比率は大体6～8%であったという。マレーシアでは1985年現在2.4%でしかなく、しかも1万数千人不足しているという。R&D要因に至っては人口1万人当たり4人、絶対数では全国で5000人強しか存在しない。一般労働者でも現在でも7～8万人、今世紀末には20万人不足するとみられている。

第2の課題は技術である。マレーシアは技術水準が低く、独自の技術力が欠如している。高度の技術を要するマレーシアの近代工業は、外国企業によって所有されるかあるいは外資の出資もしくは技術協力をともなう合弁企業である。したがって、外資系企業の本社から直接、外国の技術を入手する



ことができる。外国のパートナーへのアクセスが容易であったことが、マレーシア固有の工業技術（一次産品の分野における技術を除いて）の開発を意図した一貫した総合的政策の形成を阻んだ。その結果、工業技術を培養するための政策手段と、制度上の機構は不十分で、研究開発活動はほとんどみられない。加うるに、技術を外国から吸収し、それを市場で比較優位を得るよう適応させるのに必要な最低水準の固有の技術育成についてもほとんど留意されなかった。

技術の導入と人材は表裏一体である。工業基本計画（IMP）<sup>2)</sup>は専門家レベルの絶対的供給不足と関連させて次のような厳しい批判をする。

「マレーシアにおける高度技術を具備した労働力の不足は極めて憂慮すべきであり、特に工業基本計画推進上問題である。技術は企業心とともに工業化に欠くべからざる中軸となるものである。必要な技術は主として輸入され、現地の条件に合わせあるいは市場の変化に対応するため、部分的に変更されたり改良が加えられる。この過程は主として、エンジニアや技術者を通じて進められる。ここで重大な問題は、マレーシアでは、技術移転を通じて技術を吸収するのに必要な技術労働者層が極めて薄いという点にある。外国企業による技術移転の欠点は、一般に外国企業側に熱意がないためとされているが、技術移転の不十分な水準は、事実上マレーシア側に帰せられるべき原因によるものである。すなわち、現地の工業が、外国の供給源から技術を吸収しうるエンジニアや、技術者を十分にもっていないためである。多国籍企業を含む外国企業は、マレーシアにエンジニアや技術者を生み出すことに関心をもっておらず、またその責任もない。唯一の目的は、その雇っているエンジニアと技術者に、マレーシアで生産する製品の製造に必要なノウハウを具備させることである。エンジニアと技術者の不足は、事実上、その国が技術を吸収し応用することができないのに等しい。これまでに移転をされた技術は主として生産技術（例えば組立作業）であって製品開発技術ではない。生産技術のみでは、現在の製品を変更したり改善するのに十分役にたかない」。

さらにマレーシア固有の政策である新経済政策 (NEP)<sup>9)</sup>も成長の制約条件のひとつとして作用している。つまり出資比率規制が国内華人系の投資意欲をそいでいるということがある。マレーシアが工業化を推進し工業品輸出を拡大させようとするならば、これが大きな制約となる。何故ならば輸出産業は厳しい国際競争にさらされ、国内的固有の事情など全く世界市場では意味をなさずまた通じないからである。

NEPはガイドラインと称されているが経済的合理性は認めがたい。特にマレー系には多くの成果を残したものの、同時にそのコストともいべき多くの矛盾を生み出した。マレーシア政府はマレー系を経営に参加させそれを通じ経営能力を向上させるため、公営企業を設立した。現在その数は1100件に達する。このうち90%以上の企業が赤字であるという。このため政府は公営企業に財政援助を行ったが、政府の財政構造を悪化させリソース・ギャップを拡大したばかりでなく、この過程で非市場要因を発生させ、経済活動に全般的非効率をもたらした。この最大の要因は公営企業がoperatorであると同時にregulatorという二重性格(dual position)を持ってしまったことにある。つまり、これはプレーヤーがプレイをしつつ自分でルールをつくり変更したりすることに等しく、ルールづくりに参加できないということを意味する。民間企業がリスクを回避しようと投資拡大テンポを70年代後半から徐々に低下させ、80年代に入り特に前半急速に低下させることとなった。NEPは経済成長率を1~2%低下させたといわれる。

サポーティング・インダストリーの脆弱性は中間投入を媒介とする産業の投入産出構造における諸セクター間の相互依存性リンケージの欠如にみられる。つまりある産業に対し最終需要が発生しても、他のセクターの生産を誘発する契機とならず、その波及効果は海外に漏出してしまふ。

しかし、80年代後半以降外資の流入とりわけ日本の製造業企業を中心に、すでにみたように成長と輸出の加速(所得と生産力拡大効果)、雇用創出、賃金の上昇はもとよりさらにマレーシア経済が早急に解決を迫られている産業間のリンケージの形成、人材の養成、技術移転、規制緩和のすべてを同等にか

つ一段と促進する動きが生じた。これを産業構造を分析しつつ次節で論じる。

#### 第4節 ネットワークの形成<sup>4)</sup>

マレーシアの産業と輸出構造はすでに指摘したように急速に高度化している。しかし、マレーシアの代表的輸出産業となった電子・電機においては、総販売額のほぼ全部(99.2%)が輸出に向けられ、このうち87%は次に述べるF T Z (Free Trade Zone)に立地する外資系企業によるものである。同国第2の輸出産業となった繊維産業でも、事態は同じで、生産の92.4%が輸出され、その担い手は外資系F T Z企業である。

F T Zは輸出振興のため、一定期間、法人税免除、輸入生産財の関税免除、一定割合の利潤送金の自由、標準工場利用の便宜などのインセンティブを内外の投資者に供与し、特別に区画された一定区域に企業進出させ、同区域で輸入原材料・部品を加工させ、組立・包装し、完成品を全量輸出せしめる制度をいう。現在マレーシアには12カ所のF T Zがある。

しかし、F T Zに進出した外資系企業は供与されたインセンティブを活用して、生産に必要な原材料、部品などをほぼ全量輸入でまかなっている。電子・電機産業はマレーシアで20年近い歴史を持つにもかかわらず、現地調達比率は現在でもわずか2%でしかない。繊維産業でも6.5%である。

F T Z企業はマレーシアでの工業生産や輸出の拡大に大きく貢献しているものの、その実体は単に土地と労働力の提供を受けるだけで、国内経済とのリンケージをほとんど有しないExport Enclave(輸出飛び地)ないしTenant Industry(借地産業)ともいうべき存在である。産業構造上他の産業から中間財をほとんど購いせず自部門のみを中間財として投入するという独立型である。しかも一次産品に代わってとりわけ電子・電機産業に大きく依存する体質をつくってしまった。つまり別のモノカルチャーを形成したということである。第2表でみたとおり、外資は電子・電機に総じて集中しており、これ

によってモノカルチャーが形成され同時にそれに拍車を掛ける結果をももたらしたといえよう。こうした構造さらにそれらが内包する質的基準つまり(1)生産基盤の多様性の欠如、(2)工業化が深化していない、(3)工業化が地場の技術に支援されていない、(4)製造業企業の多くが外資であること等を考慮して、マレーシアは依然NIEsにはほど遠い距離にあるという見解も存在する。

しかし、80年代後半大量の外資系企業がマレーシアに進出し、事態は急速に変わりつつある。つまり同国に新規に進出してきた企業を中心に中間財を介して地場産業をインボルブし、産業間リンケージないしネットワークが急速に形成されつつあるということである。

ネットワークとは、第1に国内的な投入産出構造の緊密化と形成であり、第2は対外貿易を通じた国際分業構造の形成・再編である。つまり、国民経済および国際経済における循環構造の形成である。中間投入ないし中間需要取引量が大きくなるほど、産業間の結合が緊密で、かつ相互に生産を誘発する度合いは強い。バランスのとれた国民経済ほどこうした産業構造を形成し、財とサービスがその内部で比較的高い割合をもって循環し、かつ対外的には比較優位構造を確立し、一人当たり所得水準を持続的に向上させていく可能性を高める。このネットワークの形成に最も貢献しつつあるのが、80年代半の円高を契機に陸続として海外に生産拠点をシフトさせている日本の製造業企業である。

1987年から90年までマレーシアの首都クアラルンプールに滞在していた筆者は、同国に生産拠点をシフトさせた日本の製造業企業が原材料、部品等を日本から全量輸入し、製品を100%持ち帰るという原初的な形態からはじまって、日本企業がコアとなって、国内外の企業をインボルブし、多層なネットワークを生成し、発展させていく過程を観察することができた。しかもこの過程で経営・生産・技術・マーケティング・資金調達などのいわゆる「経営資源」もトランスファーされる。

ネットワークの生成と表裏一体である「経営資源」の移転の重要な役割を果たしかつ同時に実現させているのが現地調達である。現地調達の増大ない

し向上が現地企業に対し生産を誘発するのみならず、これを通して産業諸セクター内の相互依存関係（投入産出構造）を深化させるからである。そればかりでない。後で指摘するが、現地調達を具体的に行うのは企業であり、そこに働く生身の人間であり、これが「経営資源」を移転させる。つまり日本企業の現地調達は、日本経営のダイナミズムをホスト国に浸透させる最前線に位置し、常に新鮮な血液を注入する毛細血管の役割を果たしているのである。

産業連関網の形成はマレーシア政府の悲願である。これをとりわけ日本企業に期待している。以下、本節ではマレーシアで観察した事例を通して、日本の製造業企業をいわば「拠点」として、ネットワークがいかに国内外で形成されつつあるか、その生成と発展のメカニズムを解明する。

1985年G5以降の円の急騰は日本企業が生産拠点を海外にシフトさせると同時に原材料、部品などの調達を日本から現地や第三国に変更させた。87年10月に現地に進出した日本企業を対象としたジェトロ調査によると、回答数96社のうち69社（71.9%）が部品等の調達先を日本以外にシフトさせている。このうち調達の変更先は第三国が第1位（35社、50.7%）、第2位が国内、第3位が内製化の開始で両者合計で30社（43.5%）となっている。現地に進出していた企業は現地調達比率を引き上げたことはいうまでもない。同ジェトロ調査によると、85年から87年10月にかけて現地調達比率を高めたのは回答数66社中38社（57.5%）も数える。

現地調達比率の向上はその後も続いている。これに関し、1990年3月、ジェトロ・KL・センターとマレーシア日本人商工会議所は共同で日本の製造業企業に対する調査を実施した（対象企業283社、回答数95社）。

この調査結果によると、業種別の生産額と現地調達額は第4表のとおりである。現地調達比率は87年の19.7%、88年21.9%、89年23.7%へと着実に高まっていることがうかがわれる。業種別では電子・電機の現地調達額が87年以降急速に増大して、全体の8割近くを占め、第2の輸送機器を含め、両者合計で9割近くにも達する。さらに特徴的なことは石油製品と一般機械での現地調達が89年からみられたことである。

第4表 日製製造業現地法人の業種別生産額と現地調達額 (%)

業種	項目 年次	生産額 (100万リンギ)			業種別構成 (%)			現地調達額 (100万リンギ)			業種別構成 (%)			業種別生産額に 占める割合 (%)			回答 企業 数
		1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	
		食品・農水産加工	5	158	175	0.1	2.8	2.1	0	134	156	0	10.8	7.8	0	84.8	
繊維・同製品	307	375	486	8.8	6.7	5.8	12	14	21	1.7	1.1	1.0	3.9	3.7	4.3	3	
木材・パルプ・紙	92	103	126	2.6	1.8	1.5	7	11	20	1.0	0.9	1.0	7.6	10.7	15.9	4	
化学・医薬品	116	222	277	3.3	3.9	3.3	24	28	14	3.4	2.2	0.7	20.7	12.6	5.1	13	
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	0	3	-	0	0.2	-	-	0	1	
窯業	8	11	24	0.2	0.2	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
鉄鋼・非鉄金属	536	793	968	15.0	14.1	11.6	21	26	35	3.0	2.1	1.7	3.9	3.3	3.6	11	
金属製品	40	84	113	1.1	1.5	1.4	6	7	16	0.9	0.6	0.8	15	8.3	14.2	5	
一般機械	1	7	12	0.0	0.1	0.1	0	1	2	0	0.08	0.1	0	14.3	16.7	1	
電子・電気機器	1,835	2,982	4,671	51.5	52.9	55.8	546	901	1,519	78.0	72.8	76.6	29.8	30.2	32.5	35	
輸送機器	370	621	1,129	10.4	11.0	13.5	42	64	133	6.0	5.1	6.7	11.4	10.3	11.8	4	
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他製造業	254	292	384	7.1	5.2	4.6	42	50	62	6.0	4.0	3.1	16.5	17.1	16.1	13	
合計	3,562	5,637	8,365	100	100	100	700	1,236	1,981	100	100	100	19.7	21.9	23.7	95	

(注) 一印はなし。0は単位未満。ただし一部業種では整合性を欠いている。

(出所) ジェトロ・クアラランブール・センターおよびマレーシア日本人商工会議所共同調査(1990年4月)

現地調達額が増えたからといって必ずしもすべて地場企業から調達したわけではない。仕入れ先を地場企業、他の日系現地法人企業、欧米企業、NIEs, ASEAN各企業などに分類してみると、地場企業が87年47.0%, 89年49.7%と最大で、ついで日系20.4%, 23.1%で、以下欧米系20.9%, 19.7%で、ASEAN企業(8.0%, 5.4%), アジアNIEs企業(3.7%, 2.2%)と続く。業種別では各グループとも電子・電機が圧倒的なシェアを占めるが、地場企業では相対的に低く、資源ベース工業からの調達が比較的高い。

調達先をグループ別に企業数ベースでみたのが第5表である。調達企業数は1987年1297, 88年2688と増加の一途をたどっている。マレーシアには製造業企業数は約2万あるとみられているので、日系企業はこのうち約15%と取引を有していることになる(ただし、日系製造業企業が下請け企業と重複しているので過大評価となっていることに留意する必要がある)。

現地で生産された製品は国内に販売されるか日本や第三国に輸出される。国内向け販売比率は全業種平均で約40%である。国内向け比率が高い業種は輸送機器のほぼ100%を筆頭に以下化学・医薬品の78%, 鉄鋼・非鉄金属(75%), 繊維・同製品(47%), 木材・パルプ・紙(30%)と続く。国内向け構成は輸送機器の33.5%を最高に、窯業(28.2%), 電子・電機(23.3%)と続く。

日本の製造業企業はまさに現地調達、さらに中間財を中心とする国内向け販売を通じて、ハーシュマンのいう後方および前方関連によって産業連関効果をつくり出している。マレーシアは加工・組立産業の代表である自動車産業を創設することによって、上から政策的につくり上げようとしたが、必ずしも期待したように進まず、現在日本企業がとりわけ現地調達によって自然発生的に連関効果を形成しつつあるといっても過言ではない。

現地調達できない原材料、部品などは輸入されることになる。第6表は輸入構造をみたものである。一方生産された製品のうち国内向け以外は輸出される(第7表)。両表から次のような特徴をあげることができる。

輸入では、(1)輸入の70%は日本からのものである、(2)日本からの輸入の80%前後は親会社からである、(3)第2位の輸入先はシンガポールで日本と合

第5表 国籍別・業種別調査企業数

(%)

業種	国籍 年次	合計																									
		日			系			地			場			欧			米			NIEs			ASEAN				
		1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989		
食品・農水産加工		20	75	62																							
繊維・同製品		248	255	264	46	47	48	164	170	175	33	33	36	1	1	1								50	30	4	
木材・パルプ・紙		95	109	109				5	5	8																	
化学・医薬品		67	49	94	2	2	2	55	65	78	2	2	4														
石油製品				2						2																	
窯業			35	167						12																	
鉄鋼・非鉄金属		136	157	191	3	5	7	29	37	46	7	8	15	2	1	1								2	3		
金属製品		31	78	121	3	9	14	20	48	71	5	5	10	2	5	5								5	10	20	
一般機械		3	10	25				3	10	25																	
電子・電気機器		400	733	1,214	78	163	406	299	433	675	11	17	25	10	108	93								12	16	21	
輸送機器		86	94	106	22	23	25	43	47	53	5	5	6														
精密機器																											
その他製造業		211	304	433	11	13	18	185	207	271	10	19	26	1	1	1								4	4		
合計		1,297	1,915	2,688	165	262	520	803	1,022	1,416	73	89	123	16	116	101								27	86	82	

(出所) 第4表と同じ。



第6表 日系製造業現地法人の業種別・国別輸入 (%)

業種	輸入先 年次		日本 (100万リンギ)		親会社 (100万リンギ)		親会社の比率 (%)		NIEsおよびタイ (100万リンギ)			シンガポール (100万リンギ)		
	1987	1988	1987	1988	1987	1988	1987	1988	1987	1988	1987	1988	1987	1988
食品・農水産加工	1	10	12	1	9	11	100	91.7	0.3		0.5	0.3		0.5
繊維・同製品	43	59	72	19	26	34	44.2	47.2	14	29	30.2	8	13	24
木材・パルプ・紙			0.1					0.0	0.1	0.2	0.1			
化学・医薬品	329	1,292	625	313	1,268	568	95.1	90.9	281.7	436.8	586	281	436	585
石油製品			4.2							2.6			2.6	
窯業		0.5	8		0.5	8	100	100						
鉄鋼・非鉄金属	190	270	343	131	240	31.8	68.9	88.8	92.7	25	39	61	4	7
金属製品	13	29	35	10	19.7	20	76.9	67.9	4	6.1	9.0	3	5	9
一般機械	0.8	6	10	0.8	6	10	100	100						
電子・電気機器	698	1,070	1,513	588	865	1,257	84.2	80.8	299	407	864	251	359	679
輸送機器	125	270	499	46	92	155	36.8	34.1	31.1	0.6	1.8			0.2
精密機器														
その他製造業	75	79	143	70	69	116	93.3	87.4	81.1	0.6	2.2	0.4	1	2
合計	1,474.8	3,085.5	3,131.3	1,178.8	2,595.2	2,497	79.9	84.1	79.8	923.7	1,558.0	536.7	820.6	1,306.7

(出所) 第4表に同じ。

第7表 日系製造業現地法人の業種別・主要輸出別構造 (単位：100万リンギ)

業種	輸出総額		業種別構成 (%)				業種別輸出比率 (%)				日本		シンガポール		米		国	
	年次		1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988		1989
	1987	1988	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988		1989
食品・農産加工	0	145	0	4.1	3.2	0	91.8	90.9						31	36			
繊維・同製品	239	259	11.3	8.3	5.1	77.9	77.6	53.3	51	92	144	2	2	2	12	8	6	
木材・パルプ・紙	61	70	88	2.9	2.0	66.3	68.0	69.8	36	40	47	11	15	18				
化学・医薬品	36	46	60	1.7	1.3	31.0	20.7	21.7	21	20	26	3	9	12	1	1	2	
石油製品																		
窯業	5	7	19	0.2	0.4	62.5	63.6	79.2				2			3	1	10	
鉄鋼・非鉄金属	151	260	244	7.1	7.4	4.9	28.2	32.8	133	208	187	14	22	43	3	2		
金属製品	25	65	82	1.2	1.9	62.5	77.4	72.6			0.2	25	51	54	5	9		
一般機器	0	0	0	0	0	0	0	0				12						
電子・電気機器	1,462	2,464	3,883	69.2	77.7	79.7	82.6	83.1	239	490	592	222	417	540	41	142	271	
輸送機器	0	1	1	0	0	0	0	0	0.4	0.4	0.2							
精密機器																		
その他製造業	133	153	201	6.3	4.4	4.0	52.4	52.3	14	12	26	26	34	34	6	48		
合計	2,112	3,501	4,995	100	100	100	59.3	62.1	59.7	494.4	1,022.4	317	581	742	88	166	348	

(出所) 第4表に同じ。

わせ両国だけで85%も占めてしまう、(4)業種では電子・電機が最大で以下化学・医薬品、輸送機器と続き以上3業種だけで85%も占める。輸出では、(1)平均輸出比率は60%前後である(残りは国内向け販売)、(2)輸出比率の高い業種は食品、電子・電機、窯業などである。(3)最大の輸出産業は電子・電機で総輸出の78%も占める、(4)輸出先は日本が20%以上を占め最大で、シンガポールが第2位(15%)である。最大の輸出業種はともに電子・電機であり、第2位は日本向けで鉄鋼・非鉄金属、シンガポール向けは金属製品となっている。

以下の過程で国内外のネットワークが形成される。

現地調達額の増大に伴い、平均調達先企業数も設立年数を考慮すると全製造業で、1987年の19社から89年には29社に増えた。地場企業については12社から15社に増えている<sup>(5)</sup>。この過程を通じ日系現地法人は地場企業などをインボルブしつつネットワークを形成していく。ネットワークの代表例を三つあげると以下のとおりである(第1図)。

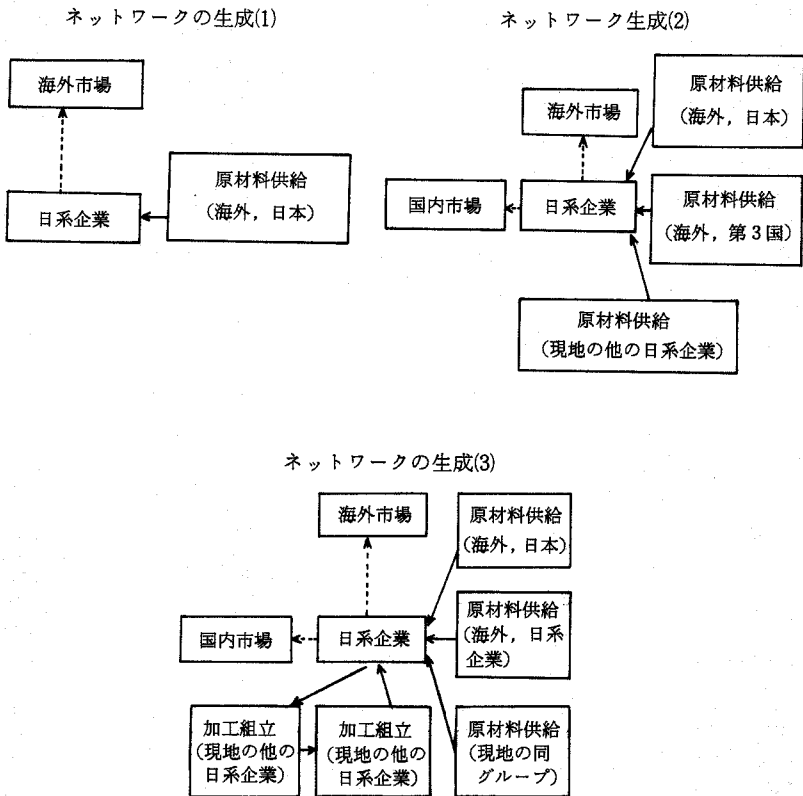
ネットワーク生成の最も原初的なパターンは第1の例である。マレーシアに生産拠点をシフトさせ、ここで日本から全量輸入した原材料・部品などを加工・組立して、海外市場に輸出する。工場が特にF T Zに位置する場合、国内経済との結びつきがほとんどなく(労働力と土地以外)、「輸出飛び地」の典型例である。パターン2は海外からの調達先に日本以外の調達コストの安い外国があるが、基本的には第1のケースと同じである。パターン3は地場企業をも含み日本国内で膨大な傘下企業をおさめたピラミッド型と同じである。

以上のように日本企業を軸として、地場企業をインボルブして、猛烈な勢いでネットワークが形成されつつある。これは第3波といわれる今次直接投資流入の最も著しい特徴である。ネットワークを促進した最大の業種は、部品点数の多い機械産業であった。特に電子・電機の比率が圧倒的に高くしかも最近の傾向として、半導体の新規投資はなく民生用機器(カラーTV、VT Rなど)の比重が一段と高まりネットワークの形成に拍車を掛けている。しかも、日系セットメーカーが日本国内の傘下企業をマレーシアに呼びいわば

誘発投資型が多く、これがまた多層に地場企業をインボルブしていくようになる<sup>6)</sup>。これは構造変動を継的に誘発するのみならず後で示唆するように国際分業構造にも影響をおよぼす。

こうした過程を通し、技術はもとより日本企業の持つさまざまな「経営資源」が地場企業に移転されていく。日本企業の大量進出と生産の拡大で、多数の地場企業から原材料・部品などの調達を必要とするが、当初は厳しい日本のスペック要求に対応できない。しかし、日本企業の技術指導で可能となる。大量の受注で地場企業は他の地場企業に注文を出すようになる。これに

第1図



よって、日本の技術が多数地場企業に浸透していく。

これは技術移転の二つのタイプのメカニズムを示している。これまでの日本企業による技術移転は、特定企業や特定機関を対象としたいわば「意図した」ものであったが、最近では前述のような日本企業から受注した地場企業を介して他の地場企業へ移転していく例もみられるようになり、これは「意図せざる」技術トランスファーが拡散化していくということである<sup>7)</sup>。さらに地場企業がある日本企業に原材料や部品を納入すると、他の日本企業からも注文がくる。リンケージはさまざまなチャンネルを通じて多層に形成されつつある。これは世界市場で厳しい国際競争に直面している日本企業を介して間接的に国際競争にさらすということでもある。さらに海外マーケットの知識をほとんど欠く地場企業にそれを知らせるということでもある<sup>8)</sup>。

日系現地法人のマレーシアからの国外向けネットワークは、前述した輸出を通して形成される。この貿易によるネットワークに関しては、次のような特徴を指摘し得る。第1の特徴は、国際分業なかんづくアジア域内での企業内分業の促進である。この企業内分業が比較的進んでいるのが電子と電機産業である。

相手国としては特にシンガポールとの間で緊密化している。シンガポールも狭い国土、労働不足や賃金の高騰で、比較劣位化した産業や企業をジョホールを中心にマレーシアにシフトさせると同時に技術やR&D集約産業の導入と育成を図っている。つまりシンガポールは国内への流入は特に外資に期待し、競争力を喪失した企業には国外への流出という「二重機能」を果たしているのである。これは同時に国際分業をも促進させている。またこうした背景も踏まえて、マレーシアはシンガポールとインドネシアのバタム島の三者の間で「成長のトライアングル」と呼ぶ「局地経済圏」を形成しつつある。

こうした一連の動きは直接間接日本企業が動因となっており、タイをも含めマレー半島全域で進行している。タイも今世紀末までにNIEs入りをめざしている。シンガポールはすでにNIEs入りを果たした。3カ国はマレー半

島に位置し、マレー半島のNIEs化の可能性を強めている。これは世界経済の次期発展拠点のアジア太平洋経済に一段と厚みと深みを与える。日本企業はASEAN諸国を世界史の舞台に登場させたといっても過言ではないであろう。

〔注〕

- (1) 1990年末で外資優遇策は終了した。しかし引き続き外資流入を促進するため、輸出比率50%以上/常用雇用350人の外資は出資比率100%まで、また払込み資本200万ドル以上の外資にはキイポスト一つを含む五つの外国人就業ポストが認められることが1年延長された (*New Straits Times*, 1991年1月17日)。
- (2) 1985年8月に発表された1986~95年の長期にわたるマレーシアの工業化計画のバイブルとみなされている。国連工業開発機構 (UNIDO) が作成した。
- (3) NEPは1971年から20年にわたる長期計画で、69年の人種暴動発生背景となった人種間所得格差の是正、人種間での居住地と就業にみられる固定化の打破を狙ったもの。マレーシアは多人種国家でマレー系55%、華人系35%、インド系その他10%という構成である。NEPは90年末に終了した。これに先立ち政府はマレー系、非マレー系同数の合計150人よりなる国家諮問評議会を設定し、Post NEP Policyの諮問を図ったがコンセンサスの形成に失敗した。この結果政府が作成することになった (*New Straits Times*, 1991年1月5日)。
- (4) 青木健「ネットワークの形成」(同著『マレーシア経済入門』日本評論社 1990年 第6章)と同「成熟するアジア太平洋経済圏」(同著『アジア太平洋経済の成熟』勁草書房 1991年 第6章)をまとめたものである。
- (5) 業種別に見て大きな差はない。ただし繊維・同製品のみ1社平均80社以上となるが、これは回答企業3社のうち1社が120という膨大な下請け企業を有していることによる。なお現地法人企業の現地調達先に関して、マレーシア、タイおよびインドネシアの3国を対象に詳細に分析しているのに、日本貿易振興会『海外投資行動調査アンケート』(1991年1月)がある。ただしすべて企業数ベースである。
- (6) さらに日本企業の多数進出で、日本企業相互による市場拡大という例も多い。最近の例として日本電波工業(水晶振動子)、不二サッシ(アルミ材形)、千住金属(ハンダ生産)、東レ(ABS樹脂)、住友軽金属(銅鋼)がある。NIEs企業をもインボルブしてネットワークを形成しつつある。これについては青木健『アジア

太平洋経済の成熟』を参照されたい。

- (7) 設計, R & Dなどの高度の技術移転の例は少なく, 依然加工・組立を中心としたものである。高度の技術の移転はマレーシア側の人材不足もあり, 今後の課題でもある (青木健「雇用構造と人材」〈『マレーシア経済入門』第1章〉を参照)。
- (8) Just-in-Timeも徐々に導入されつつある。その他にネットワークの形成と「技術移転」の同時実現を果たすため, 経済政策も影響を受けつつあるが, 本小論では割愛した。